

今年の主な新規(または拡充等)事業

(第5期総合計画の5つの基本目標に沿って掲載しています)

1. ともに考えともに創る活力あるまちづくり

- ▶ 忠類地域分譲地整備事業…………… 2,157万円
忠類地域において住宅分譲地を整備します。
- ▶ マイホーム応援事業補助金(継続) …… 5,000万円
町内全域を対象として新築住宅の建設費・中古住宅の購入費の一部を助成します。
- ▶ 忠類地域民間賃貸住宅建設促進事業補助金…………… 1,200万円
忠類地域における民間賃貸住宅の建設費の一部を助成します。



2. 農業を核に競争力のある産業のまちづくり

- ▶ 後継牛確保対策事業補助金…………… 184万円
新たに産後用温風式保育器(カーフウォーマー)の購入費を助成します。
- ▶ 家畜ふん尿バイオマス導入調査…………… 600万円
町内での家畜ふん尿バイオマス発電施設の導入の可能性を探るための調査を実施します。
- ▶ 住宅新築リフォーム奨励事業(拡充) …… 796万円
リフォームによる対象工事金額を30万円以上(従前は50万円以上)に引き下げるとともに、ひとつの住宅について、同一年内1回の補助とします。
- ▶ 商工会プレミアム商品券発行事業補助金(拡充) …… 848万円
発行回数を年2回(従前は年1回)に拡充します。
- ▶ 特産品研究開発事業補助金(拡充) …… 150万円
販路開拓に要する費用等も補助対象とするとともに、1件当たりの補助金の限度額を150万円に拡充します。(従前は1件当たり15万円)。



3. 笑顔ゆきかう健康とやすらぎのあるまちづくり

- ▶ 保育所での温かいご飯の提供…………… 689万円
保育所において3歳以上の児童に対する主食(温かいご飯)の提供を開始します。
- ▶ ファミリー・サポート・センター事業 …… 49万円
10月を目標に、ファミリー・サポート・センターを開業します。
- ▶ 不妊治療費助成事業(拡充)…………… 260万円
特定不妊治療費の助成額を拡充するとともに、男性についても新たに助成対象とします。また、人工授精などの一般不妊治療費の一部を助成します。
- ▶ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業…………… 9,892万円
年金生活者等の低所得者等に対して1人当たり3万円を給付します。
- ▶ 防災まちづくり拠点施設整備事業…………… 2億2,609万円
札内福祉センター改築に係る関連事業



4. 文化の香る心豊かな学びのまちづくり

- ▶ 魅力ある高校づくり支援事業(拡充) …… 725万円
新たに中札内高等養護学校幕別分校及び幕別高等学校の学校行事、部活動等の送迎を支援します。
- ▶ 学校ICT環境整備事業…………… 634万円
小・中学校におけるICT環境整備に取り組みます。
- ▶ 未来のオリンピック選手を育てる事業…………… 117万円
町内の子どもたちに現役オリンピック選手と触れ合う機会を提供するなどスポーツを推進する事業を実施します。



5. 自然とともに生きる環境にやさしいまちづくり

- ▶ 省エネ・新エネルギー実施状況の検証 …… 357万円
省エネルギー及び新エネルギー施策の実施状況を検証し、今後のエネルギー施策を検討します。
- ▶ 防犯灯LED化事業…………… 800万円
町内の全ての防犯灯にLED照明をリース方式で導入します。
- ▶ ナウマン公園大型遊具整備…………… 1億4,500万円
ナウマン公園に大型遊具を新設し、忠類地域の魅力向上に取り組みます。



国は社会保障と税の一体改革を進めていますが、市町村財政を取り巻く環境は、地方交付税の削減などにより、依然として厳しい状況が続いております。平成28年度は、開町120年、町制施行70周年という節目の年となります。財政健全化の取り組みを引き続き実施しつつ、生活関連の社会資本整備や産業振興に加え、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築や移住・定住対策など、子育て支援の充実や町内経済の活性化につながるよう、きめ細かな予算編成に努めました。

一般会計と特別会計等の総額では、248億9,281万2千円(前年度比6.3%の減)としました。

一般会計予算

154億2,511万1千円

福祉・医療関連経費の増嵩に対応するとともに、道路・橋梁などの社会資本整備、また、産業振興や教育環境整備など、生活環境等の向上に配慮した各種事業を計上しましたが、新庁舎建設事業費が大きく減少したことから、一般会計予算は154億2,511万1千円と、前年度予算(6月補正後)に比べ15億173万1千円の減(△8.9%)となりました。

特別会計等予算

94億6,770万1千円

7特別会計と水道事業会計の8会計となっていますが、国民健康保険特別会計は被保険者数の減少に伴う医療費の減などにより2.2%の減、水道事業会計は災害時の水源確保対策のための耐震性貯水槽整備事業の皆減により14.9%の減と大きく減少し、特別会計等予算全体では、94億6,770万1千円と、前年度予算(6月補正後)に比べ1億8,236万1千円の減(△1.9%)となりました。

会計区分	本年度当初予算	平成27年度6月補正後予算	増減	前年比	
一般会計	154億2,511万1千円	169億2,684万2千円	△15億173万1千円	△8.9%	
特別会計	国民健康保険特別会計	38億2,747万1千円	39億1,354万円	△8,606万9千円	△2.2%
	後期高齢者医療特別会計	3億7,037万2千円	3億5,068万7千円	1,968万5千円	5.6%
	介護保険特別会計	24億5,792万1千円	23億6,900万9千円	8,891万2千円	3.8%
	簡易水道特別会計	4億1,995万9千円	4億3,927万4千円	△1,931万5千円	△4.4%
	公共下水道特別会計	11億1,016万5千円	11億2,904万3千円	△1,887万8千円	△1.7%
	個別排水処理特別会計	1億8,987万円	1億8,507万8千円	479万2千円	2.6%
	農業集落排水特別会計	7,171万4千円	6,500万8千円	670万6千円	10.3%
水道事業会計	10億2,022万9千円	11億9,842万3千円	△1億7,819万4千円	△14.9%	
合計	248億9,281万2千円	265億7,690万4千円	△16億8,409万2千円	△6.3%	

※平成27年度は4月に行われた統一地方選挙により、当初予算は義務的経費が中心の骨格予算であったため、各種政策予算を盛り込んだ6月補正予算(第2回町議会定例会議決)後の予算額と比較しています。

▶ 問い合わせ先/政策推進課(Tel 0155-54-6610)